

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	27,175	20,020	101,860
経常利益	(百万円)	490	249	1,708
四半期(当期)純利益	(百万円)	325	155	659
純資産額	(百万円)	32,387	31,945	31,587
総資産額	(百万円)	68,344	58,356	57,942
1株当たり純資産額	(円)	1,537.08	1,553.30	1,536.62
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	16.15	7.87	33.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	52.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	205	1,864	3,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	264	100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97	392	1,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,632	9,563	8,372
従業員数	(人)	1,003	1,012	993

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第84期前第1四半期連結累計(会計)期間、第84期および第85期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,012〔233〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	726〔125〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
	生産実績(t)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	16,028	19.6
化成品商事部門		
その他の部門	217	13.9
合計	16,245	19.6

(注) 化成品商事部門はその品種が多様多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	9,345	10.1
化成品商事部門	10,129	36.7
その他の部門	545	29.0
合計	20,020	26.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、583億56百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が10億80百万円、商品及び製品が5億65百万円減少したものの、現金及び預金が11億86百万円、未成工事支出金が4億39百万円、流動資産のその他(未収入金等)が4億25百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、264億11百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が3億55百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億13百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、319億45百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億27百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外での在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けて輸出や生産などに改善の兆しも見られましたが、前年度後半より引き続いている世界的な景気減速の影響により国内企業の設備投資や雇用情勢は悪化しており、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界では、建設業界は低迷していました公共投資関係費が補正予算成立後から前年度を上回り堅調な動きを見せましたが、一般住宅業界では依然投資が低迷しており減少傾向が続きました。また、電子・電機、自動車業界は在庫面からの生産下押し圧力が弱まっていることから持ち直してきていますが、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の変化に対応できる体制づくりを確立するとともに、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し、販売の強化に努める一方で、経費節減などコストダウンによる収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高200億20百万円(前期比26.3%減)、営業利益2億38百万円(前期比47.4%減)、経常利益は2億49百万円(前期比49.0%減)、四半期純利益は1億55百万円(前期比52.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

建築工事用は、補正予算前の公共投資低迷の影響を受け販売数量が低調に推移しましたが、製品価格の是正等により売上高は増加いたしました。また、新設住宅着工戸数の大幅な減少の影響により内装施工用など住宅関連の販売数量の低迷が続き、生産工場用では産業資材関連の需要減退の影響を受けて、販売数量が減少いたしました。一般家庭用は、個人消費の低迷の影響を受け低調に推移いたしました。シーリング材は景気の後退による投資抑制の影響により改修工事が減少し、ワックスはメンテナンス費用の削減など景気の影響を大きく受け、販売数量が減少しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では、自動車用シール材は自動車減産の影響を大きく受け、戸建て用シーリング材も低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は93億45百万円(前期比10.1%減)、営業利益は3億7百万円(前期比57.0%増)となりました。

(化成品商事部門)

化学工業向け、塗料業界向けは、業界における生産減・需要減により厳しい状況で推移いたしました。電子・電機業界、自動車業界向けは、生産調整局面から反転するものの、前年水準には遠く及ばなかったことから大きく低迷いたしました。丸安産業(株)においても、薄膜材料などの主力事業で前年度後半からの需要減の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は101億29百万円（前期比36.7%減）、営業利益は73百万円（前期比70.6%減）となりました。

(その他の部門)

ボンドエンジニアリング(株)では、官公庁における改修補強工事等の発注が大きく遅れた影響を受け売上高が減少しました。日本ケミカルデータベース(株)では、企業収益低迷により投資意欲の低下の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億45百万円（前期比29.0%減）、営業損失は1億36百万円（前期は5百万円の営業利益）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、95億63百万円(前連結会計年度末は83億72百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億64百万円（前期比16億58百万円増）となりました。これは、売上債権の減少額が10億97百万円、仕入債務の増加額が5億97百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億64百万円（前期は43百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億66百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円（前期比2億94百万円増）となりました。これは、短期借入金の純減少額が1億55百万円、配当金の支払額が1億97百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億77百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		20,353		4,603		4,182

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,500	196,915	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 15,320		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	646,900		646,900	3.17
計		646,900		646,900	3.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	789	890	854
最低(円)	725	750	753

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,622	8,435
受取手形及び売掛金	24,541	25,622
有価証券	499	498
商品及び製品	3,858	4,423
仕掛品	150	135
原材料及び貯蔵品	658	575
未成工事支出金	624	185
その他	1,438	1,013
貸倒引当金	84	164
流動資産合計	41,310	40,724
固定資産		
有形固定資産	11,593	11,735
無形固定資産	213	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,976	2,356
その他	2,595	3,149
貸倒引当金	333	225
投資その他の資産合計	5,238	5,280
固定資産合計	17,045	17,217
資産合計	58,356	57,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,991	16,378
短期借入金	1,095	1,247
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	36	49
未払法人税等	45	180
賞与引当金	394	750
役員賞与引当金	3	22
その他	2,228	1,955
流動負債合計	21,795	21,583
固定負債		
長期借入金	107	115
退職給付引当金	991	995
役員退職慰労引当金	485	550
負ののれん	1	1
その他	3,028	3,108
固定負債合計	4,615	4,771
負債合計	26,411	26,354

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	22,188	22,230
自己株式	615	615
株主資本合計	30,359	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	117
為替換算調整勘定	41	1
評価・換算差額等合計	251	119
少数株主持分	1,334	1,305
純資産合計	31,945	31,587
負債純資産合計	58,356	57,942

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,175	20,020
売上原価	23,657	16,868
売上総利益	3,517	3,151
販売費及び一般管理費	1 3,065	1 2,913
営業利益	452	238
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	31
為替差益	29	-
その他	25	33
営業外収益合計	100	68
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	38	34
為替差損	-	5
その他	9	4
営業外費用合計	62	57
経常利益	490	249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	32
投資有価証券売却益	118	0
その他	-	0
特別利益合計	138	32
特別損失		
固定資産処分損	2	2
役員退職慰労金	10	15
その他	-	4
特別損失合計	13	22
税金等調整前四半期純利益	615	259
法人税、住民税及び事業税	40	26
法人税等調整額	221	74
法人税等合計	262	101
少数株主利益	26	3
四半期純利益	325	155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615	259
減価償却費	284	288
のれん償却額	27	-
投資有価証券売却損益(は益)	118	0
有形固定資産処分損益(は益)	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	24
賞与引当金の増減額(は減少)	398	355
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79	64
受取利息及び受取配当金	44	34
支払利息	14	12
売上債権の増減額(は増加)	1,304	1,097
たな卸資産の増減額(は増加)	1,222	35
仕入債務の増減額(は減少)	181	597
その他	454	89
小計	599	1,929
利息及び配当金の受取額	44	36
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額	426	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	1
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	111	266
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	154	2
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	264

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	148	155
長期借入金の返済による支出	24	20
リース債務の返済による支出	-	4
配当金の支払額	202	197
少数株主への配当金の支払額	18	14
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,632	1 9,563

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は65百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、有形固定資産については、四半期連結貸借対照表において科目別に区分掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表の一覧性および明瞭性を高めるため、「有形固定資産」として一括掲記しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,058百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,827百万円</p>
<p>2 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">235百万円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	<p>2 手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">384百万円</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">524百万円</p> <p>荷造運送費</p> <p style="text-align: right;">771</p> <p>従業員給与及び賞与</p> <p style="text-align: right;">261</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">100</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">462百万円</p> <p>荷造運送費</p> <p style="text-align: right;">748</p> <p>従業員給与及び賞与</p> <p style="text-align: right;">237</p> <p>賞与引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">107</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 7,090百万円	現金及び預金 9,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 457	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59
現金及び現金同等物 6,632百万円	現金及び現金同等物 9,563百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	647,005

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,394	16,013	768	27,175		27,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	85	6	175	(175)	
計	10,476	16,098	775	27,350	(175)	27,175
営業利益	196	248	5	450	2	452

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が30百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が7百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,345	10,129	545	20,020		20,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	75	14	150	(150)	
計	9,406	10,205	560	20,171	(150)	20,020
営業利益又は 営業損失()	307	73	136	244	(6)	238

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「その他の部門」の売上高は65百万円増加し、営業損失は6百万円減少しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,553円30銭	1株当たり純資産額	1,536円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,945	31,587
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,610	30,281
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,334	1,305
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	647	646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,706	19,706

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	1株当たり四半期純利益金額	7円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	325	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	325	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,180	19,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。